【様式１】

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　殿

所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

参加申込書

「社会起業家連携・先進行政コンソーシアム推進事務局運営業務委託」に係る企画提案公募に参加いたしたく、必要書類を提出します。

１　企画提案者の概要

別紙のとおり

２　添付書類

・　誓約書、役員名簿（様式２－１・２－２）

・　会社概要（パンフレット等）

・　都道府県税納税証明書（県税に未納がない旨の証明書）　※都道府県で交付される様式

・　国税納税証明書（その３の３）　※税務署で交付される様式

【様式１ 別紙】

１　企画提案者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企画提案者 | 会社名 | 連絡担当者 | 所属 |
| 役職・氏名 |
| 所在地 |
| 電話番号（内線） |
| ホームページアドレス | 電子メールアドレス |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月 |  | 資本金（百万円） |  |
| 売上金（百万円） |  | 従業員数（人） |  |
| 山梨県との契約を行う事業所（商号又は名称、所在地、代表者の役職・氏名） | ※上記と同じ場合は記入不要 | 関連会社 |  |

２　類似事業の経験や専門知識等

※この四角と説明文は、提出時には削除して結構です。

審査の視点と留意点を踏まえ、この項目について１ページ以内で記載してください。

図表の掲載や参考資料の添付も可能です（参考資料はこの項目でＡ４サイズ２ページ以内としてください。）。

（※）なお、類似業務の実施経験については、元請け・下請け・JVの構成員などどの立場で実施・関

与したのか。また、下請け・JVの構成員としての実施・関与の場合には、どのような役割・業

務を担ったかを明記してください。

【審査の視点】

・　本事業に関連する専門知識やノウハウ等の蓄積があるか。

・　本事業に類似する業務の実施経験があるか。

（※１）なお、類似業務の実施経験については、元請け・下請け・JVの構成員などどの立場で実施・関

与したのか。また、下請け・JVの構成員としての実施・関与の場合には、どのような役割・業

務を担ったかを明らかにしてください。

（※２）会社等としての専門知識やノウハウ等の蓄積に加え、本業務担当者の専門知識やノウハウ等の蓄

積も審査の対象とするため、業務担当者の業務履歴も明らかにしてください。

【留意点】

・　契約書、仕様書、審査の視点を踏まえて、できるだけ具体的に記載してください。

・　過去の実績については、元請け・下請け・JVの構成員など、どの立場で実施・関与したのか。また、下請け・JVの

構成員としての実施・関与の場合には、どのような役割・業務を担ったかを明記した書類を作成してください。

* さらに、業務担当者の業務履歴を明記した書類を作成してください。

３　事業実施能力・体制

※この四角と説明文は、提出時には削除して結構です。

審査の視点と留意点を踏まえ、この項目について１ページ以内で記載してください。

図表の掲載や参考資料の添付も可能です（参考資料はこの項目でＡ４サイズ２ページ以内としてください。）。

【審査の視点】

・　コンプライアンスや情報管理を適確に行い、本事業を確実かつ効果的に実施する体制を備えているか（他社との連携体制を含む）。

【留意点】

・　契約書、仕様書、審査の視点を踏まえて記載してください。

・　一部業務の再委託や他社との連携を予定する場合は、委託先、連携先企業との役割分担なども含め、実施体制の全容がわかるよう記載してください。

【様式２－１】

誓　　　　約　　　　書

令和　　年　　月　　日

山 梨 県 知 事　　殿

所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

生年月日

私は、次の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人ではありません。

【様式２－２】

**役　員　名　簿**

　　　　　令和　　年　　月　　日現在の役員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　名 | 氏名のふりがな | 性　別 | 生年月日（明治M、大正T、昭和S、平成H） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

１　本様式を山梨県が山梨県警察本部に照会することについて異議ありません。

２　虚偽の記載等を行った場合には、参加資格の取消並びに契約の解約等がされても異存ありません。

令和　　年　　月　　日

住　所

氏　名（会社の名称及び代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

* この名簿には、登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員（監査役を除く）を記入してください。